

未来の礎となる力の育成

学力向上推進PT(224-2931) 教職員課(224-2958) 研修推進課(226-3571)
小中学校教育課(224-2963) 社会教育・文化財保護課(224-3322)
人権教育課(224-2732) 保健体育課(224-2973,2969)

知識・技能、思考力・判断力・表現力などの「確かな学力」を育むため、一人ひとりの学習内容の理解と定着を図る取組を進めます。規範意識や自他の命の尊重、いじめを許さないといった「豊かな心」を育むため、自己肯定感を涵養するための授業づくりに取り組むとともに、家庭や地域と連携して社会全体で読書活動を推進します。「健やかな身体」を育むため、中学校の休日部活動の円滑な地域連携・地域移行を進めるとともに、運動に親しむ習慣の定着と体力の向上を図ります。生涯にわたり健康で充実した生活を送っていただけるよう、健康教育や食育に取り組みます。

確かな学力の育成

(一部新) 学力向上推進事業【予算額: 34,331千円】

- ・みえスタディ・チェックをCBT(Computer Based Testing)で実施。学習や生活等に関する質問紙調査を実施し、授業改善や個に応じた指導を促進
- ・学力向上アドバイザー(3名)を少人数指導推進校に派遣し、校長のマネジメントへの助言や、教職員の授業改善等への支援
- ・授業力向上アドバイザー(3名)を派遣し、若手教員等への指導・助言を実施。若手教員等が学校の垣根を越えて学び合う仕組みの構築



学習指導員配置事業【予算額: 23,617千円】

- ・補充的な学習支援や授業で教職員の補助を行う学習指導員を配置

少人数教育推進事業【予算額: 1,417,138千円】

- ・小学校1、2年生の30人学級(下限25人)(定数40人)
- ・小学校3、4、5、6年生の35人学級(定数200人)
国を先取りする形で、R6から6年生でも実施
- ・中学校1年生の35人学級
(下限25人)(定数55人、非常勤30人)
実情に応じて2、3年生への振替可
- ・習熟度別指導やチーム・ティーチング等の少人数指導のための教員配置
(定数25人、非常勤152.5人)

豊かな心の育成

(新) 自己肯定感を涵養する教育推進事業【予算額: 1,388千円】

- ・モデル校において効果的な授業づくりや校内研修等の方法を検証
- ・教職員やすべての公立学校長等を対象に、自己肯定感の涵養をテーマとした講演会等を開催

(一部新) 道徳教育総合支援事業【予算額: 8,967千円】

- ・道徳教育アドバイザーを派遣し、「考え、議論する道徳」の指導方法を指導、助言
- ・小学3・4年生を対象に、自己肯定感の向上を通じたいじめ予防プログラム実証研究を実施

(一部新) 読書活動推進事業【予算額: 11,916千円】

- ・本を読もう! 読書推進事業【予算額 2,779千円】
・本に親しむための学校図書館の工夫や、教科と関連した読書活動等を行う市町を支援
- ・(一部新) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業【予算額 9,137千円】
・読書活動推進計画に基づく読書活動の推進、家読(うちどく)やビブリオバトルの普及啓発
- ・多様な主体が連携・協働するネットワークを構築し、社会全体で子どもたちの読書活動を推進
- ・学校図書館を活用した探究的な学びや授業づくりのため、モデル高校で図書館をリニューアル

(新) 「人権が尊重される三重」をつくるこどもサミット事業【予算額: 2,560千円】

- ・差別解消に向けて子どもたちができることを話し合うこどもサミットを開催

就学前教育の質向上事業【予算額: 27,532千円】 R5年度2月補正予算含みベース

- ・幼児教育の質向上、保幼小の円滑な接続を進めるため、アドバイザー等を市町へ派遣
- ・公立幼稚園のICT環境整備について市町へ補助

(一部新) みえ子どもの元気アップ部活動充実事業【予算額: 123,375千円】

中学校における休日の部活動の地域連携・地域移行

- ・市町が設置する協議会、コーディネーター配置、運営団体における指導者配置など、地域移行に向けた各市町の取組を支援
- ・拠点型での合同部活動等の取組を進める市町を支援
- ・指導者育成のため、JSPO公認指導者資格を取得するための研修を実施

部活動指導員の配置

- ・運動部活動指導員の配置195名(中学校153名、高校42名)
中学校の文化部配置分27名(他事業)を含めると、計222名の配置
- ・運動部活動サポーターの派遣50名(高校)

効率的・効果的な高校の運動部活動の推進

- ・デジタル技術を活用した専門家のリモート指導を実施



部活動指導員 対前年度
50名増(約1.3倍)

健やかな身体の育成

みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業【予算額: 3,772千円】

- ・各学校の状況に応じた1学校1運動の推進

学校保健総合支援事業【予算額: 2,729千円】

- ・養護教諭の資質能力向上のため、指導・助言や業務代替を行う経験豊富な人材を派遣



学校給食・食育推進事業【予算額: 2,342千円】

- ・食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底や、食品ロス削減の取組を実施

未来を創造し社会の担い手となる力の育成

高校教育課(224-3002)
小中学校教育課(224-2963)

変化が激しく予測困難なこれからの社会において、持続可能で豊かな未来を創る人材として活躍していけるよう、地域企業等と連携した課題解決型の学習や主権者教育などを通じて、社会の担い手として主体的に学びに向かう姿勢を育むとともに、技術革新等により進化する社会で求められる力を身につけるための取組を推進します。また、就職を希望するすべての高校生の就職実現に向けて支援します。

キャリア教育の推進

未来へつなぐキャリア教育推進事業【予算額 26,180千円】

- ・地域企業の情報や仕事の魅力を伝え、求人確保や就職相談等の就職支援を行う就職実現コーディネーター(10名)およびキャリア学習支援員(1名)を配置
- ・支援が必要な生徒について、関係機関と連携して、生徒の現状共有や支援方策の協議を行うとともに、早い段階から進路相談やソーシャルスキルトレーニング、職場実習などを実施



グローバル教育の推進

世界へはばたく高校生育成支援事業【予算額 4,109千円】

- ・レベル別英語ディベートセミナーを実施
- ・留学支援やオンライン海外交流を実施
- ・三重県高等学校科学オリンピック大会を開催



郷土教育

(新)郷土を題材とした学習活動推進事業【予算額 14,975千円】

- ・小中学校のモデル校において、地域企業等と連携し、地域における社会的課題等の解決方法を考える協働的な学習を実施
- ・小中学生とALTが実践的な英語でコミュニケーションをとりながら観光地を巡るイベントを実施
- ・中学生が郷土三重の魅力を英語で表現するコンテストや、中学生が海外の生徒とオンライン交流する授業を実施

新たな価値を創り出す力の育成

(一部新)地域とつなぐ職業教育充実支援事業【予算額 89,556千円】

- ・老朽化している実習設備の更新
- ・すべての県立農業高校(5校)でGAP教育を推進
- ・パイロット校において、DX人材育成プログラムを開発
- ・高校生とDX関連企業が連携して、小中学生向けのDX体験フェスティバルを開催
- ・県立学校17校でSTEAMプログラムを実施し、産業界で求められる資質・能力の変容を測定

職業教育

・DX人材の育成

生成AI

(新)学校教育における生成AI利活用に係る実証研究事業

【予算額 6,940千円】

- ・生成AIの学校現場での活用にかかる知見を蓄積するため、パイロット校において生成AIを活用した教育活動を試行



高等学校普通科の新たな学びに係る実践研究【予算額 5,618千円】

- ・教科横断的なカリキュラム編成や学際的な教育プログラムの実践研究を実施

未来を切り拓く力の育成

主権者教育

(新)次代を担う社会の担い手育成支援事業【予算額 2,893千円】

- ・モデル校において、主権者教育モデルプランを策定
- ・政治的中立性を確保しつつ、主権者教育に取り組む好事例を構築
- ・学校の枠を越えた生徒たちが集まり、ワークショップを実施



リーダー育成

(新)志を持ち可能性に挑戦するリーダー育成支援事業

【予算額 2,753千円】

- ・さまざまな分野で活躍する著名人による講演や、高い志を持つ若者同士のディスカッションを通して、次代のリーダーを育成

特別支援教育の推進

特別支援教育課（224-2961） 学校経理・施設課（224-2955）

特別な支援を必要とする子どもたちが一貫した支援を受けられるよう、パーソナルファイルを活用して支援情報の確実な引継ぎを進めます。また、特別支援学校において、小中学校との交流及び共同学習により、豊かな人間性を育むとともに、発達段階に応じた計画的・組織的なキャリア教育や企業経験豊かなサポーター等の活用により、生徒の希望する進路を実現します。また、医療的ケアが必要な児童生徒の登校を支援することで、通学にかかる保護者の負担を軽減します。さらに、特別支援学校の狭隘化や老朽化に対応するため、移転や増築に向けた取組を進めます。

特別支援教育の推進

早期からの一貫した教育支援体制整備事業 【予算額 21,167千円】

- ・ パーソナルファイルの活用促進と、支援情報の円滑な引継ぎ
- ・ 発達障がい支援員4名による高等学校への巡回相談
- ・ 通級による指導担当教員等の専門性の向上
- ・ 特別支援学校のセンター的機能による支援
- ・ 市町教育委員会と連携した就学支援
- ・ 特別支援学校に在籍する外国人児童生徒等への支援（通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置）
- ・ 高等学校での通級による指導の充実と実施校の拡大
- ・ 交流及び共同学習の充実
- ・ 「副次的な籍」の実施拡大に向けた取組



特別支援学校メディカル・サポート事業 【予算額 27,852千円】

医療的ケアを安全に実施するための体制を整備

- ・ 実施校：特別支援学校9校
- ・ 看護師免許を有する職員と教員が連携して医療的ケアを実施
- ・ 医療的ケアのための基本研修および実地研修を実施
- ・ 指導医等による巡回指導および相談を実施
- ・ 保護者の負担軽減のため、看護師が登校時の福祉車両等に同乗し、医療的ケアを行う取組を実施

進路希望の実現

特別支援学校就労推進事業 【予算額 6,288千円】

サポーター等を活用した支援

- ・ テレワーク支援員1名を配置し、ICTを活用した在宅就労など、新しい働き方や技能に対応した実習先や就職先を開拓
- ・ キャリア教育サポーター3名を配置し、生徒一人ひとりに合った業種・業務と支援方法を企業に提案する形で職場開拓

計画的・組織的なキャリア教育の推進

企業等と連携した技能講習、技能検定を実施（清掃、看護・介助業務補助）

施設の狭隘化・老朽化等への対応

特別支援学校施設建築費

【予算額 872,342千円】 R5年度2月補正予算含みベース

盲学校・聾学校の校舎等建築

- ・ 城山特別支援学校の隣地へ移転するため、校舎および共同調理場建築工事や木材調達、建設予定地の埋蔵文化財調査等を実施

松阪あゆみ特別支援学校の校舎増築に係る実施設計



スクールバスの整備

特別支援学校スクールバス整備事業

【予算額 71,620千円】

- ・ 老朽化に伴う車両更新（2台）



いじめや暴力のない学びの場づくり

小中学校教育課（224-2963） 生徒指導課（224-2332.2372）
 研修企画・支援課（226-3516） 研修推進課（226-3571）

道徳教育や人権教育など教育活動全体を通じて、子どもたちに「いじめをしない、させない心」や社会性を育むことを通じて、いじめや暴力行為の未然防止に取り組みます。学校内外の専門人材も活用しながら、子どもたちのささいな変化を見逃さず、積極的ないじめの認知を進めるとともに、いじめを訴えやすい環境づくりに取り組むことで、いじめ事案への迅速かつ適切な対応を進めます。

（一部新）道徳教育総合支援事業（再掲） 【予算額 8,967千円】

自己肯定感を通じた、いじめや暴力の予防

- ・小学校3・4年生を対象に、いじめ予防プログラム実証研究を実施
- ・予防プログラムを指導できるよう、教職員研修を実施
- ・保護者を対象とした講演を実施
- ・道徳教育の充実
- ・道徳教育アドバイザーを学校へ派遣



（一部新）いじめ対策推進事業 【予算額 26,793千円】

「いじめをしない、させない心」の育成するための教職員の資質・能力向上

- ・社会性や規範意識を高めるため、小学校高学年の児童を対象とした弁護士によるいじめ予防授業の教材を作成し、教材を活用した授業をすべての小学校で行うための教職員研修を実施
- ・いじめ問題を担当する教職員に、いじめのとらえ方や認知した時の初期対応、児童生徒や保護者対応の留意点を学ぶ実践的な研修を実施

いじめ対応情報管理システムの運用

- ・いじめの迅速な認知と確実な対応のため、学校が認知したいじめの内容や児童生徒の状況、対応状況等の情報を学校とその学校を所管する教育委員会が遅滞なく共有

いじめ対策アドバイザー、いじめ問題対応サポーターの任用

- ・保護者や県立学校からの相談に応じる「いじめ問題対応サポーター」を任用
- ・複雑ないじめ事案や認知へ至っていない事案について、学校の対応の検証や効果的な対応策を助言する「いじめ対策アドバイザー」を県立学校に派遣

ネット上のいじめへの対応

不適切な書き込みを検索するネットパトロールを年間通して実施



スクールカウンセラー等活用事業 【予算額 467,622千円】

スクールカウンセラー（臨床心理士等）の配置拡充

- ・全小中学校（150中学校区）
児童生徒数、小学校数、不登校児童生徒数の多い中学校区への配置時間を増
- ・全県立学校（高等学校56校、特別支援学校18校）
一人あたりの時間数が少ない学校の配置時間を増
- ・全教育支援センター（市町：21か所（他事業分も含む）、県立：1か所）
市町：令和5年度に新設された1か所に新たに配置

スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）の配置拡充

- ・小中学校（29市町に配置。学校数が多い市町は複数中学校区を拠点に活動）
1校あたりの配置時間が少ない市町への配置拡充
- ・県立学校（高等学校24校、特別支援学校3校を拠点に活動）
- ・全教育支援センター（市町：21か所（他事業分も含む）、県立：1か所）
市町：令和5年度に新設された1か所に新たに配置



【スクールカウンセラー】
 R6:364,311千円（各事業合計）
 対前年度予算比：+34,439千円/+10.4%
 R2予算比：+124,129千円/+51.7%

【スクールソーシャルワーカー】
 R6:113,083千円（各事業合計）
 対前年予算比：+916千円/+0.8%
 R2予算比：70,311千円/+164.4%（約2.6倍）

【教育相談員】
 R6:23,196千円

教育相談事業（一部）【予算額 27,031千円】 （SNSを活用した相談事業、いじめ電話相談事業）

多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」や24時間体制のいじめ電話相談を実施



いじめ対応に係る教職員研修 （教職員研修事業、教育相談事業の一部）

【予算額 635千円】

いじめの定義の確実な理解や、解消に向けた組織的対応等、対応力向上を図る法定・悉皆研修を実施
 いじめを生まない学級づくりやいじめへの対応について学ぶ専門研修を実施

誰もが安心して学べる教育の推進

生徒指導課（213-6611、224-2372、2332） 教育財務課（224-2940） 小中学校教育課（224-2963）
高校教育課（224-3002） 特別支援教育課（224-2961） 教育総務課（224-3301）

学校への支援や相談体制、関係機関等との連携を充実するとともに、不登校児童生徒が学びたいと思ったときに学べる環境を整えるため、多様な学びの場の確保に向けた取組を進めます。外国人児童生徒が自己実現を果たし、地域社会で生きていく力を身につけられるよう、日本語指導や学習支援を充実します。義務教育段階の学び直しを行う県立夜間中学については、令和7年度の開校に向けた取組を進めます。あわせて、子どもたちが災害時に自分の命を守る力を身につけられるよう、防災教育に取り組みます。

不登校児童生徒への支援

不登校対策事業(一部)【予算額 59,137千円】

不登校総合支援センターを中心に、各学校への支援、多様な活動や交流の場の提供、相談体制の充実、関係機関や民間団体との連携を推進
市町の教育支援センターにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的な支援や訪問型支援を継続
県立教育支援センターを核として、高校段階の不登校生徒や高校中途退学者の多様な活動やオンラインを含めた交流の場の提供、学習支援や自立支援、カウンセリングを実施

(新)校内教育支援センター設置促進事業【予算額 15,207千円】 R5年度2月補正予算含みベース

校内教育支援センターの設置促進に向け、中学校に設置していない市町への環境整備および不登校を含む長期欠席者が多い学校で指導員配置ができていない学校への配置を支援

(一部新)学校外での多様な学びの場の支援事業【予算額 6,280千円】

フリースクール等で行う不登校児童生徒の体験学習等の費用を支援
フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒について、経済的な理由により支援が必要な家庭に対して利用料を支援

不登校児童生徒の学校内外の居場所を確保！

(新)夜間中学設置準備事業【予算額 431,573千円】

学びの多様化
学校の指定に向けた準備

学びの継続への支援

高校生等教育費負担軽減事業【予算額 3,404,475千円】

教育費負担の軽減のため、就学支援金や奨学給付金等を支給

地域と学校の連携・協働体制構築事業(一部)【予算額 8,296千円】

地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援を行う市町へ補助

スクールカウンセラー等活用事業(再掲)【予算額 467,622千円】

カウンセラーやソーシャルワーカーを拡充し、「チーム学校」の考え方のもと、福祉等の関係機関と連携した支援を実施

県立夜間中学の設置に向けた取組

施設の大規模改修や備品等の購入
先行事例の調査研究、教育内容等の検討、
生徒募集の広報活動
夜間学級体験教室「まなみえ」を継続実施



外国人児童生徒教育の推進

社会的自立をめざす外国人生徒支援事業

【予算額 15,674千円】

学習支援や進路指導を行う外国人生徒支援専門員4名、日本語指導アドバイザー1名を県立高校に配置
高校生就職実現事業(外国人生徒等対応分)
(未来へつなくキャリア教育推進事業(一部)(再掲))

【予算額 4,304千円】

外国人生徒にきめ細かな相談や求人開拓等の重点支援を行う就職実現コーディネーター3名を配置

特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業

(早期からの一貫した教育支援体制整備事業(一部)(再掲))

【予算額 3,250千円】

通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員1名を配置

多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

【予算額 30,485千円】

外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導を行う市町へ補助

学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員を増員、
オンラインを活用した日本語指導を実施

防災教育の推進

学校防災推進事業【予算額 13,970千円】

防災ノートを活用した学習
体験型防災学習等の支援
学校防災リーダー等研修



通学路の安全確保

学校安全推進事業【予算額 2,709千円】

点検結果をふまえ、対策必要箇所の改善を促進

学びを支える教育環境の整備

小中学校教育課（224-2963） 研修推進課（226-3571） 教職員課（224-2959） 教育総務課（224-3008,3173）
 高校教育課（224-3002） 学校総務・施設課（224-2955） 教育政策課（224-2951）
 社会教育・文化財保護課（224-3322,3328）

教職員の資質向上を図るため、経験年数や職種に応じた研修を計画的に実施するとともに、新規採用者や管理職等を対象とした新たな研修を実施します。効果的な教育活動と働き方改革を推進するため、専門人材や地域人材の配置を拡充します。学校・家庭・地域が一体となった教育活動を進めるため、コミュニティ・スクールの導入や充実に向けた取組を支援します。県立高等学校活性化計画に基づき、人口減少に対応した取組や、各校の特性を生かした特色化・魅力化の取組を進めるとともに、地域の高等学校活性化推進協議会において、高校の学びと配置のあり方について丁寧に協議を進めます。県立学校の長寿命化計画に基づく老朽化対策やトイレの改修を着実に進めます。地域の中で子どもたちを健やかに育む環境づくりを推進するとともに、文化財を将来にわたって守り伝え、活用するための取組を進めます。

教職員の資質向上

（一部新）教職員研修事業（一部再掲）

【予算額 78,651千円】



- 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善、いじめへの対応や不登校支援に関する研修を実施
- 新規採用者が自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツ作成
- 従来の新任管理職研修に加えて、2、3年目の管理職等を対象に時代や社会の変化に対応したマネジメント研修を実施

（新）自己肯定感を涵養する教育推進事業（再掲）

【予算額 1,388千円】

- モデル校において効果的な授業づくりや校内研修等を検証
- 教職員やすべての公立学校長等を対象に、自己肯定感の涵養をテーマとした講演会等を開催

教職の魅力発信と働き方改革の推進

（一部新）学校における働き方改革推進事業

【予算額 374,748千円】

- 引き続きすべての公立学校にスクール・サポート・スタッフを配置
- 教頭マネジメント支援員を小中学校（大規模校6校程度）に配置

（新）「みえの未来を創る」教員の魅力発信・環境整備事業

【予算額 7,482千円】

- 学校だけでは解決が難しい事案の解決を支援する学校問題解決支援員を県教育委員会事務局に配置
- 教職に就いていない教員免許状所有者を対象に、教職に就く不安を解消するための相談会を開催
- 教員採用のためのツールとして、パンフレットや動画を作成

地域とともにある学校づくり

地域と学校の連携・協働体制構築事業（一部再掲）

【予算額 11,265千円】

- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の導入や充実を図るための指導・助言
- 地域未来塾などの地域学校協働活動に係る経費の補助
- 中学校の休日における文化部活動の地域移行を行う市町を支援



社会教育の推進と地域の教育力の向上

社会教育推進体制整備事業

【予算額 2,798千円】

- 地域と学校をつなぐコーディネーター資質向上講座を実施
- 博物館法に改正に伴う審査登録や社会教育調査を実施

鈴鹿青少年センター費

【予算額 142,750千円】

令和6年度

リニューアルオープン！

- PFI事業契約に基づく質の高いサービスを提供

文化財の保存・活用・継承

世界遺産兼野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費

【予算額 1,912千円】

- 文化庁・近隣県・関係市町等と連携した取組の実施
- 市町が実施する追加登録候補資産の学術調査への技術的支援

埋蔵文化財センター管理運営費

【予算額 17,489千円】

- 出土品の適切な保管、体験イベント・出前授業等の実施、恒温恒湿収蔵庫の整備

教育環境の整備

学校情報ネットワーク事業

【予算額 433,592千円】

- デジタル採点システムの運用、個人情報流出リスクを低減するためメールセキュリティ対策の導入

（新）公立学校情報機器整備基金積立金

【予算額 3,343,314千円】 R5年度2月補正含みベース

（一部新）ICT教育推進事業

【予算額 508,240千円】 R5年度2月補正含みベース

- 公立小中学校および特別支援学校小中学部の1人1台端末の計画的な更新を支援

校舎その他建築費

【予算額 2,225,469千円】

- 長寿命化計画に基づく県立高校の老朽化対策を実施
トイレ改修：6校で設計、8校で改修工事 予定

高校の特色化・魅力化

教育改革推進事業

【予算額 3,250千円】

- 地域協議会を開催し、各地域における高校の活性化や、今後の学びと配置のあり方を協議

（新）高等学校活性化推進事業

【予算額 29,900千円】

- 令和7年度に開校する紀南地域新高校について、魅力的な教育プログラムを研究

未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業

【予算額 3,929千円】



- 継承支援のため、祭り等の無形民俗文化財映像記録の作成や既存映像記録のデジタル化を行い、特集サイトで魅力を発信
- 子どもたちが「みえ祭り協力隊」として祭りを体験取材する機会を創出